新型コロナウイルス
感染拡大防止対策事業補助金
（長野県版）
申請の手引き

手書申請用

2020 年 10 月 20 日

長野県保険医協会

長野県の新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金の概要

１、補助金の金額

施設区分	補助金額の上限
無床診療所（医科・歯科）	100 万円
有床診療所	200 万円
病院	200 万円＋許可病床数×5 万円

＊救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」の支援金支給事業と重複して補助を受けることはできない。

２、補助対象費用

（1）対象となる費用と期間

2020 年 4 月1日～2021 年 3 月 31 日までの期間における新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する費用。

（2）対象となる費用の区分と費用の例示

区分	該当する費用の例
賃金・報酬	感染防止対策を実施する者を新規に雇用した際の賃金　等 ＊従前から勤務している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は対象外
謝金	感染拡大防止の勉強会の講師料　等
会議費	感染拡大防止の勉強会のための会場費　等
旅費	感染拡大防止研修のための医師派遣にかかる旅費　等
需用費	消耗品費（マスク、消毒用アルコール等）、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕料、医薬材料費　等
役務費	通信運搬費、手数料、保険料（職員の感染に係る保険等）　等
委託料	施設内の清掃委託、洗濯委託、消毒委託、検査委託、感染性廃棄物処理委託、レイアウト変更のための委託費用　等
使用料及び賃借料	寝具リース料　等
備品購入費	HEPA フィルター付き空気清浄機、パーテーションの購入費　等

＊工事費は対象とならないが、設備を設置するに当たっての工事費（設置費）については、「備品購入費」又は「使用料及び賃借料」に含まれ補助対象となる。

A　感染防止対策の具体例

① 共通して触れる部分の定期的・頻回な清拭・消毒等の環境整備を行う。

② 待合室の混雑を生じさせないよう、予約診療の拡大や整理券の配布等を行い、患者に適切な受診の仕方を周知し協力を求める。

③ 発熱等の症状を有する新型コロナ疑い患者とその他の患者が混在しないよう、動線の確保やレイアウト変更、診療順の工夫等を行う。

④ 電話等情報通信機器を用いた診療体制を確保する。

⑤ 感染防止のための個人防護具等を確保する。
⑥ 医療従事者の院内感染防止対策（研修、健康管理等）を行う。
⑦ 歯科用ユニット及びその周囲を患者の診療が終わるごとに消毒薬で清拭またはラッピングする。歯科診療で使用した器具等の滅菌用機器を導入する。（歯科）

B 診療体制確保に要する費用の具体例
① 施設・敷地の清掃委託費（新型コロナ疑い患者用外来のために別途清掃委託する場合等）
② 洗濯委託費（新型コロナ疑い患者用に別途洗濯委託する場合等）
③ 寝具のリース料（新型コロナ疑い患者用寝具のリース等）
④ 感染性廃棄物処理費
⑤ 医療機器購入費（通常診療用と新型コロナ疑い患者用で医療機器を分ける場合等）
⑥ 検査委託費（医療従事者のPCR検査のための費用等）
⑦ 施設修繕費（感染防止のための換気対策のための修繕等）

３ 申請手続き

（1）申請の流れ
①申請書等送付（2020/12/25 必着） → ②審査 → ③交付決定通知 →
④実績報告書送付（原則事業完了後 30 日以内） → ⑤審査 → ⑥交付額確定・支払
＊なお、③の交付決定後に交付予定額の8割の概算払いを申請する仕組みもある。

（2）申請に必要な書類
①交付申請書
②経費所要額調
③事業計画書
④歳入歳出予算（見込）書の抄本
⑤その他参考資料
・補助対象医療機器等の見積書、カタログ及び設置場所を示す平面図（設備整備費が含まれる場合に限る。）
・その他 経費の積算根拠となる資料

（3）提出先と提出方法

A Web 申請の場合

（2）の①～④の書類、Excel ファイルを県のホームページからダウンロードし必要事項を記載。県のホームページからリンクする WEB フォームに入力の上、「ファイルを選択」ボタンをクリックして、医療 様式第 2 号 別紙 1（経費所要額調）、別紙 2（事業計画書）及びその他参考資料のファイルを指定して送信。 なお、交付申請書、歳入歳出予算（見込）書の抄本は必ず別途郵送する。なお、その他参考資料は Web 送信でなく郵送でも可能。

B 紙媒体での申請の場合

下記の運営センターから書類一式を取り寄せ、必要事項を記入の上、郵送する。

＜問合せ窓口・郵送先＞

長野県（医療・福祉）慰労金・支援金運営センター（医療分）
〒380－0824 長野市大字南長野南石堂町 1293 長栄南石堂ビル7F 電話 026-217-0806

感染拡大防止等支援事業のQ&A

1、いつからいつまでの経費が対象となるのでしょうか。

2020年4月1日から2021年3月31日までの期間に発生した経費が対象となります。申請日後の購入予定など含めて、3月31日までに納品される見込みがあれば申請が可能です。ただし、事後に領収書等の書類を添付して実績報告が必要となり、申請額と実績が異なる場合は交付金の確定額が調整されます。

2、交付金の支払はいつになりますか

申請後に審査が行われて交付決定通知がされますが、申請した事業が完了した後に、領収書等の書類を添付して実績報告をすることになり、実績報告の審査を経て交付額が確定します。その後支払いという流れです。ただし、交付決定通知の後に、概算払い請求を申請することで申請時に予定した交付額の8割を支払う仕組みも利用できます。

3、対象となる経費が発生した都度、申請することはできますか。

申請は各医療機関で1回となっています。医療機関の区分ごとの補助金の上限を勘案しながら、今後発生すると見込まれる経費も含めて1回で申請してください。

4、当院では新型コロナ患者さんの受け入れ対応等はしていませんが、支援金の申請はできますか。

医療機関であれば、新型コロナ患者の受け入れ状況に関わらず対象となります。

5、実績報告書の提出期限はありますか。

申請の際に事業計画書に事業の期間として、事業の着手日（予定）と事業の完了日（予定）を記入することになっています。実績報告は事業の完了日から30日以内にすることとなっています。また、遅くとも2021年4月5日までには実績の報告が必要となります。

6、支援金の申請についての問い合わせはどこにしたら良いですか。

長野県では長野県（医療・福祉）慰労金・支援金運営センターが窓口になっています。電話での問い合わせは平日8:30～17:00となっています。
電話　026-217-0806　FAX　026-217-0862　電子メール　nagano_shien@bsec.jp
また、県のホームページに、実施要項や申請書類（Excelシート含む）が掲載されています。
https://www.pref.nagano.lg.jp/iryo/202009_kansenkakudaiboshi.html
保険医協会にもお気軽にご相談ください。

申請書の作成方法

ステップ1　―「事業計画書」の作成

別紙（２）

事業（変更）計画書

補助事業者名	
（事務担当者） 役職・氏名	
電話番号	
ファクシミリ番号	
電子メール	

1　施設の名称及び所在地

⑴　名称		医療機関コード	
⑵　所在地			

2　事業の名称

新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業

3　事業内容

4　事業の期間

⑴　事業期間	
①事業着手（予定）日	
②事業完了（予定）日	

5　事業費

事業費	0	円
⑴　補助金		
県補助金		
⑵　地方債		
⑶　寄附金		
⑷　その他		

6　事業費の積算根拠　　※単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入してください。

項　目	積　算	金　額	備　考
⑴　補助対象事業分		円	
小　計	－		－
⑵　補助対象外事業分		円	
小　計	－		－
合　計	－	0	－

（記載例）

4　事業の期間

⑴　事業期間	
①事業着手（予定）日	令和２年５月１日
②事業完了（予定）日	令和３年１月３１日

① 事業着手（予定）
令和２年４月１日以降の日付で、申請する物品等の一番早い納品日（適当な日付で可）

② 事業完了（予定）日
令和３年３月３１日までの日付で、申請する物品等の一番遅い納品日又は納品予定日を記載する。

6　事業費の積算根拠　※単価及び金額には、消費税を含んだ額を記入してください。

項　　目	積　　算	金　　額	備　　考
⑴　補助対象事業分		円	
［需用費］			
・サージカルマスク	@50×1000枚	50,000	
	@45×600枚	27,000	
・消毒用エタノール	@1000×20個	20,000	
［役務費］			
・休業保障保険料	17,600円×4か月	70,400	12月1日加入
［備品購入費］			
・空気清浄機	@105,600×２台	211,200	令和３年１月末納品予定
・iPad	@49,800×３台	149,400	在宅医療・電話診療用
別紙あり（別紙A）		455,600	
小　計	－	983,600	－
⑵　補助対象外事業分		円	
小　計	－		－
合　計	－	983,600	－

＊［賃金・報酬］、［謝金］、［会議費］、［旅費］、［需用費］、［役務費］、［委託料］、［使用料及び賃借料］、［備品購入費］の項目ごとに名称とその単価・数量、金額の積算根拠を記載する。
＊品目が多く、書ききれない場合は「その他別紙あり」として別紙に同様に記載する。

別紙の記載例

（別紙 A）

項　　目	積　　算	金　　額	備　　考
⑴　補助対象事業分		円	
［備品購入費］			
・○○○○○○	@○○○×○台	250, 000	
・◎◎◎◎◎◎	@◎◎◎×◎台	205, 600	
小　計	－	455, 600	－

＊書式は任意、事業計画書の事業費の積算根拠の項目に準じて記載する。

5　事業費

事業費	983, 600　円
⑴　補助金	983, 000
県補助金	983, 000
⑵　地方債	
⑶　寄附金	
⑷　その他	600

事業費の欄に　６　事業費の積算根拠　で計算した合計を記入する。

（１）補助金

事業費の金額の 1000 円未満を切り捨てた数字を記載する。

ただし、無床診療所の場合は 100 万円が上限となる。

（４）その他

（１）で切り捨てた端数（事業費－補助金）を自己資金としてその他欄に記載する。

（事業費が 100 万円を超える場合の記載例）

5　事業費

事業費	1, 206, 500　円
⑴　補助金	1. 000, 000
県補助金	1. 000, 000
⑵　地方債	
⑶　寄附金	
⑷　その他	206, 500

申請者欄

補助事業者名	○○クリニック	
（事務担当者）	役職･氏名	院長　○○　○○
	電話番号	○○○-○○○-○○○○
	ファクシミリ番号	○○○-○○○-○○○○
	電子メール	◇◇◇@◇◇◇◇◇

1　施設の名称

⑴　名称	○○クリニック	医療機関コード	２０１○○○○○○○
⑵　所在地	○○○○○○○○○○		

＊医療機関の名称と所在地を記載。

＊医療機関コード（10 桁）　201・・・・(医科)、203・・・(歯科)

3　事業内容

・感染拡大防止対策のため、マスク、手指消毒剤等を購入。
・空気清浄機を待合室と診療室に各１台設置し、感染拡大防止対策を図る。
・院長の感染リスク対策として休業保障制度に加入する。
・在宅医療や電話診療における患者の状態等の確認用にタブレットを購入。
・発熱患者とその他患者の体温検知器を
・新型コロナウイルス感染症罹患が疑われる患者とその他の患者が混在しないよう、パーテーションにより動線確保を図る。
・○○○○○○○○○○○
・○○○○○○○○○○○

＊新型コロナウイルス感染防止対策として購入したことがわかるように記載することが重要。

別紙（1）

経費所要額調

（施設類型　　）
（医療機関名：　　）

区　分	総事業費 (A)	寄附金その他の収入額 (B)	差引額 (A)－(B) (C)	対象経費の支出予定額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助所要額 (H)	備　考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
賃金・報酬		—	—	—	—	—	—	—	
謝金		—	—	—	—	—	—	—	
会議費		—	—	—	—	—	—	—	
旅費		—	—	—	—	—	—	—	
需用費		—	—	—	—	—	—	—	
役務費		—	—	—	—	—	—	—	
委託料		—	—	—	—	—	—	—	
使用料及び賃借料		—	—	—	—	—	—	—	
備品購入費		—	—	—	—	—	—	—	
合計	0		0	0	0	0	0	0	許可病床数

（注）1　「区分」欄に記載の補助対象経費ごとに事業費をご入力ください。
2　「施設類型」は、交付申請する施設の類型に合致するものを一つ選択してください。
3　水色に着色してあるセルにご入力ください（病院については、許可病床数も入力してください）。

（記載例）

施設類型、医療機関名部分

（施設類型　　無床診療所（医科）　　）
（医療機関名：　　〇〇クリニック　　）

＊施設類型は病院、有床診療所（医科）、有床診療所（歯科）、
無床診療所（医科）、無床診療所（歯科）のいずれかを記載する。

集計表部分（A)～(D）

区　分	総事業費 （A）	寄附金その他の収入額 （B）	差引額 （A）－（B） （C）	対象経費の支出予定額 （D）
	円	円	円	円
賃金・報酬		—	—	—
謝金		—	—	—
会議費		—	—	—
旅費		—	—	—
需用費	97,000	—	—	—
役務費	70,400	—	—	—
委託料		—	—	—
使用料及び賃借料		—	—	—
備品購入費	816,200	—	—	—
合計	983,600	0	983,600	983,600

＊「事業計画書」に記載した積算根拠の内訳を区分ごとに集計して総事業費の欄に記載する
＊寄付金等の他の収入がない場合はＣ「差引額」及びＤ「対象経費の支出予定額」の合計欄に「総事業費」の合計金額をそのまま転記する。

集計表部分（D)～(H)

対象経費の支出予定額（D）	基準額（E）	選定額（F）	補助基本額(G)	補助所要額(H)	備　考
円	円	円	円	円	
983, 600	1, 000, 000	983, 600	983, 600	983, 000	許可病床数

E：基準額　　補助の上限額を記載する。無床診療所の場合は 100 万円
F：選定額　　支出予定額が基準額以下の場合は支出予定額、
　　支出予定額が基準額を超える場合は基準額を記載する
G:補助基本額　F の選定額と同じ額を記載する。
H:補助所要額　G の補助基本額の千円未満を切り捨てた金額を記載する。

（支出予定額が補助基準額を超える場合の記載例）

対象経費の支出予定額（D）	基準額（E）	選定額（F）	補助基本額(G)	補助所要額(H)	備　考
円	円	円	円	円	
1, 250, 600	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	許可病床数

ステップ3　ー「歳入歳出予算(見込)書」の作成（書式は任意）

令和2年度歳入歳出予算書(抄本)

1. 歳入　　（単位:円）

項　目	金　額	備　考
県補助金		長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱による 令和2年度補助金　（　　）
自己資金		
合　計		

2. 歳出

（単位:円）

項　目	金　額	備　考
感染症対策費		感染症対策費 令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金（　　）
合　計		

上記は、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿の令和2年度歳入歳出予算書の抄本に相違ないことを証する。

令和2年(2020 年)　　月　　日
医療機関名
代表者名　　印

（記載例）

歳入・歳出部分

1．歳入

（単位：円）

項　目	金　額	備　考
県補助金	983,000	長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱による 令和2年度補助金　983,000
自己資金	600	
合　計	983,600	

2．歳出

（単位：円）

項　目	金　額	備　考
感染症対策費	983,600	感染症対策費 令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金　983,000
合　計	983,600	

（記載のポイント）

歳入　事業計画書の下記の５事業費の数字を転記する

5　事業費

		歳入の対応する項目
事業費	983,600	→ 合計
(1)　補助金	983,000	
県補助金	983,000	→ 県補助金
(2)　地方債		
(3)　寄附金		
(4)　その他	600	→ 自己資金

歳出　感染症対策費及び合計額に歳入の合計額を転記する。

備考　補助金の額を県補助金の数字を入れあとは上記の文章のままでよい。

申請者部分

上記は、　○○クリニック　の令和2年度歳入歳出予算書の抄本に相違ないことを証する。

令和2年（2020 年）　10月15日

○○クリニック

院長　○○　○○　印

（記載のポイント）

申請する医療機関と代表者名、申請日を記載した上で、押印が必要

ステップ4　―「交付申請書」の作成

（様式第2号）

長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付申請書

第　　号
令和 2年10月15日

長野県知事　阿部 守一 様

補助事業者
（所在地） 〒○○○ ○○市○○○○○○○○○○
（名称・代表者） ○○クリニック
院長 ○○ ○○ ㊞

令和2年度における長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金 983, 600 円を交付してください。

記

1 事業名
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業

2 経費所要額調
（別紙⑴のとおり）

3 事業計画書
（別紙⑵のとおり）

4 添付書類
⑴ 歳入歳出予算（見込）書の抄本
~~⑵ 補助対象区域の工事設計図及び工事内訳書（施設整備費が含まれる場合に限る。）~~
⑶ 補助対象医療機器等の見積書、カタログ及び設置場所を示す平面図（設備整備費が含まれる場合に限る。）
⑷ ⑵⑶以外の事業の場合、経費の積算根拠となる資料
⑸ その他参考となる書類

（記載のポイント）
申請日、申請者、申請する県補助金額を記入し、押印する。

ステップ５　ー「参考資料」の添付

・購入済みの物品の納品伝票、領収書（写し）など
・購入予定の物品の見積書、カタログなど
・医療機器等の大規模な設備を設置する場合の平面図など

ステップ６　ー申請書等の郵送

ステップ１～５で準備した書類等を下記に郵送する。

長野県（医療・福祉）慰労金・支援金運営センター（医療分）
〒380－0824
長野市大字南長野南石堂町 1293
長栄南石堂ビル7F